

第3回研究会報告

日本バレーボールの現状と世界バレーの研究動向

吉田 清司(法学部教授)

1. トップ選手を取り巻く環境

(1) ルール改正の問題

この20年余り、国際バレーボール連盟(FIVB)は国際ルールを頻繁に改正している。おもな改正としては、1995年にファーストプレーのダブルコンタクトと膝下プレーの許容、1998年のリベロ制採用、1999年のネット・インサーブの許容とラリーポイント制への移行、2009年のタッチネットの反則緩和、2013年の一部国際試合へのビデオ判定導入などが挙げられる。

ルール改正の目的は、①試合時間の短縮、②攻防のバランス調整、③判定の明確化に集約される。つまり、メディアにとって魅力あるコンテンツにバレーボールを変えていこうとする意図がFIVBにある。

競技現場でも教育現場でも、バレーボールを愛する人たちが、いっそうバレーボールを楽しめるよう、ルール改正に対応していかなければならない。とくに、ビデオ判定は審判の威厳・権限の問題、試合遅延、スポーツの平等性、統一した環境でできない経済的問題などをクリアする必要がある。

(2) 過密スケジュールの問題

ナショナルチーム所属選手は、所属クラブ(大学)で年間約40試合、ナショナルチームで年間約30試合、計70試合を戦わなければならない。バレーボールは国内リーグと国際大会シーズンが分かれているため、リカバリーのためのオフシーズンがほとんど取られないのが現状である。

そのため、3~4の国内大会ですべてピーキングすることが困難なため、メインとなる大会を絞らざるを得ない。

米国には、野球専門シンクタンク「Baseball Prospectus」が1999年に考案した、PAP(pitcher abuse point): 投手酷使ポイントという指標がある。

$PAP = (\text{投球数} - 100) \times 3$ のシーズン合計

バレーボール界にもスパイカー酷使指数SAP(Spiker Abuse Point)の概念を検討すべき時期がもしれない。

2. 日本バレーボールの育成現場の課題

(1) 学校体育の現状

平成23年度から小学校体育科教材にネット型ゲーム及びネット型ボール運動が導入された。これまでの、「やってもやらなくてもいい教材」であったバレーボールが、「やらなければならない教材」に変わったことは、バレーボール界にとって大きな進歩である。だからこそ、小学校現場で適切にバレーボールを指導できる教員養成は喫緊の課題である。

(2) クラブ活動の現状

少子化による学校部活動の縮小(特に男子)、教員異動による指導者不足が課題となっている。他競技への人材流出を防ぐために、合同チームによるオープン参加大会の拡充の可能性を探るべきである。

また、勝利至上主義や、引退・入部を繰り返す「輪切り」強化の解消、「偶然のパスウェイ」の最小化と「必然のパスウェイ」の最大化、発掘育成プログラムの整備が必要である。

3. ヨーロッパクラブの現状

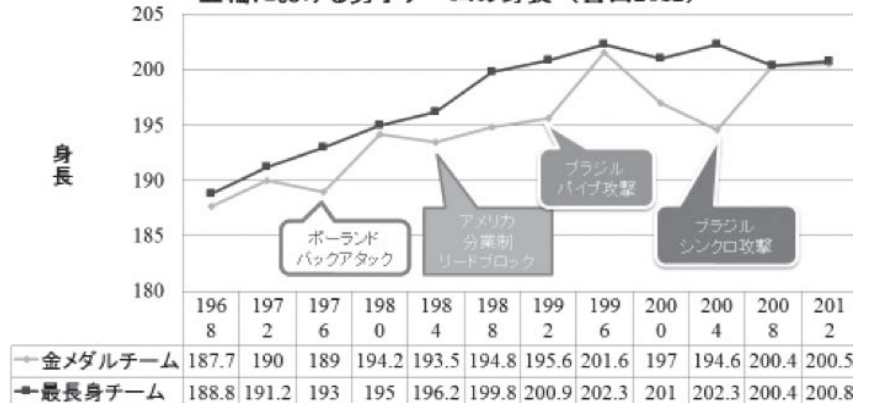
世界ランク10位内に6国がひしめくヨーロッパでは、多くの国々が高度に組織化されたプロフェッショナルリーグを有している。それらの国々は、地域スポーツクラブが基盤となり、競技



スポーツの仕組みが制度化されている。1つのクラブが、男女・年齢別ユースチーム・年齢制限のないトップチームなど、平均3.5チームを抱えている。日本のような学校や企業が主体ではなく、独立のクラブを通じて競技に参加している。

トップリーグクラブのスポンサーは、保険、銀行、建設、人材派遣、家具製造、ワイン製造など多様で、クラブが所在する県か近隣地域に本拠を置く中小企業が多い。クラブの運営費を5~10社の中堅企業がスポンサーとして、約3~6億円の年間予算を分担している。クラブは11~13名の選手と、シニアとユースの監督・スタッフ含め約20名を雇用している。選手一人当たりの年棒は男子で800~1200万円、女子で600~800万円程度で、数千万円単位の報酬を受け取る選手は、トップチームでもそれほど多くない。

五輪における男子チームの身長(吉田2012)



一方、日本の企業バレーボールチームは、「一社所有型チーム」がほとんどで、景気に左右されて休廃部の憂き目にあう選手が絶えない。日本は「地域で支える型チーム」への移行と企業スポーツ観の再構築が必要な時代にある。組織的にも経済的にも、学校・企業に任せきりだったバレーボール界から、まずは「地域スポーツクラブとの共存」を図るべき時代がきたと言える。

4. 国際競技会の情勢

図は五輪における男子最長身チームと金メダルチームの推移を示したものである。

それぞれの五輪の新戦術開発時は低身チームが勝ち、次回五輪で高身チームが新戦術を模倣、凌駕する歴史が続いていることがわかる。日本の戦略課題を、新戦術開発チームの「外挿上に目標をおく」ならば、体格・体力の向上を図らなければならない。新戦術の「最適値の再現性を高める」ならば、より技術・戦術の精度を高めなければならない。「新戦術」におくならば、ミュンヘン五輪の日本男子チームのようにオリジナル新戦術を開発する必要がある。日本バレー界は、どのようにナショナルチームを強化していくかを、普及現場から強化現場までコンセンサスをもつ必要がある。

5. 団体球技の影響力

日本の五輪団体球技で金メダルを獲得したことがあるのはバレーボールだけ(男子1回、女子2回)で、メダリストの延べ人数は108名にのぼる。メダリストの数で比較すると、日本の御四家と呼ばれる体操、水泳、柔道、レスリングを大きく上回る。

日本トップリーグ機構所属9競技(サッカー、

フットサル、ハンドボール、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール、ラグビー、ホッケー、アイスホッケー)の登録者数は約245万人で、国民の約50人に1人が登録している巨大なインフラである。

つまり、球技を強化することは、日本のスポーツ振興に大きな意味合いがあるわけである。球技のメダリストたちは、五輪後にスポーツ教室や講演会などで社会に影響を与える立場になり得る。球技には、子供たちのコミュニケーション能力を促進する教育的側面、健康増進・医療費削減による医療的側面、地域貢献・国際貢献に資する社会貢献的側面、スポーツマーケットやスポーツツーリズムの活性化による経済的側面など、多様な価値がある。子供たちがスポーツに夢を持てるよう、JOCはメダル個数の観点だけではなく、メダリスト総数で強化重点競技を決定するべきである。

6. 国際競技会の研究動向

1999年のラリーポイント制への移行により、ゲーム様相は変化し、持久戦・耐久戦よりも、得点の先取りが必要となった。特に、サーブ戦術の重要性が増し、リスクを冒してでもポイントを狙って勝負に出る「リスクサーブ」と、味方ディフェンス戦術との兼ね合いで狙う場所を決定する「戦術サーブ」の2極化が図られた。

フロアに足を着いて打つサーブが激減し、よりネットに近く、より高いポイントで打つジャンプ・サーブとジャンプ・フローターサーブが主流となった。統計的にサーブミスは敗因とならず、攻め続けることが男子の国際標準戦術となっている。

オフェンスにおいては、チーム内の個人得点の分散化が進み、得点ランキングに入る選手数の多いチームが上位に進出する傾向にある。つ



まり、スーパーエースの得点力よりも、チームの総合得点力が高くなければ上位には進めない時代となった。

攻撃戦術の傾向としては、スロット概念導入による攻撃の高速化が進んでいる。スロット概念とは、図に示すような、ネット際からアタックライン付近までを含む空間をサーブレシーブ返球目標位置とすることである。

サーブレシーブが乱れても、攻撃にはスロット概念が用いられ、ネットから離れたクイックスパイクが多用されるようになった。このクイックスパイクをいかに効果的に遂行できるかが、ゲームの勝敗を分ける要因となっている。

さらに、このクイックスパイクを、4人のアタッカーによる、「ファースト・テンポ、同時多発、位置差攻撃」のシンクロナイズド攻撃で展開することが、国際競技会に必須の戦術となっている。

対するブロックは4人のアタッカーに反応しなければならないため、数的に不利な状況となっている。そこで考えられているのは、トータルディフェンスの概念で、サーブとブロックを連係させる、さらにはサーブとブロックとディグを連係させる戦術である。

日本は、短・中期的には世界潮流の外挿上に最適値を求め、長期的にはオリジナル戦術の開発(トータルディフェンス)が課題となる。

